

1 調査の概要

本調査は、市の総合戦略及び総合計画などの進捗状況の検証に活用するとともに、今後の施策展開に活かしていくことを目的として実施した。

実施方法	・調査対象：伊豆市在住の20歳以上の市民1,500人		
	・抽出方法：住民基本台帳により無作為抽出		
回収状況	対象者数	有効回収数	有効回収率
	1,500人	525人	35.0%

2 調査の結果

◆回答者の属性

性別：「女性」55.2%、「男性」44.8%

年齢：「20歳代」12.0%、「30歳代」13.1%、「40歳代」15.0%、「50歳代」17.7%、「60歳代」21.1%、「70歳以上」20.8%

地区：「修善寺地区」47.6%、「中伊豆地区」22.3%、「天城湯ヶ島地区」18.3%、「土肥地区」11.2%

①伊豆市での生活環境について

(1) 伊豆市を住み良いと思うか

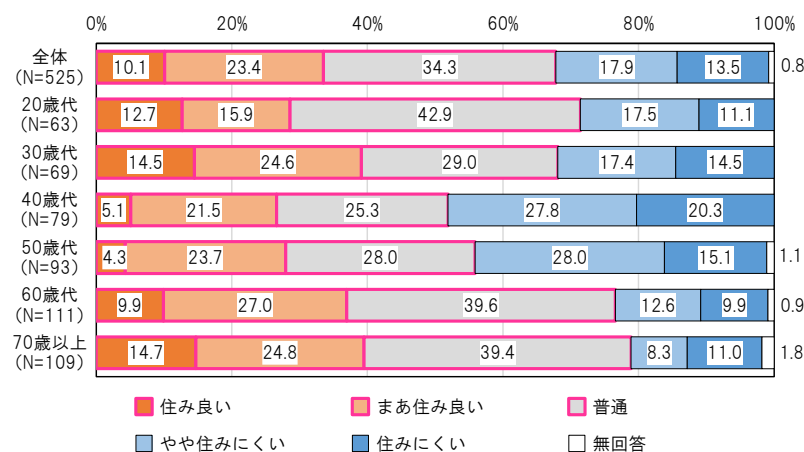
全体を見ると「住み良い」、「まあ住み良い」、「普通」を合わせて約7割となっている。

年代別では、20歳代、30歳代が7割程度となっており、60歳代、70歳以上は7割超となっている。

経年で見ると、H30年度に「住み良い」、「まあ住み良い」、「普通」を合わせた割合が若干減少したものの、全体としては7割程度で推移している。

※経年の割合の推移(全体)

H28:70.7%、H29:68.8%、H30:63.8%、R1:67.8%



(2) 伊豆市への愛着

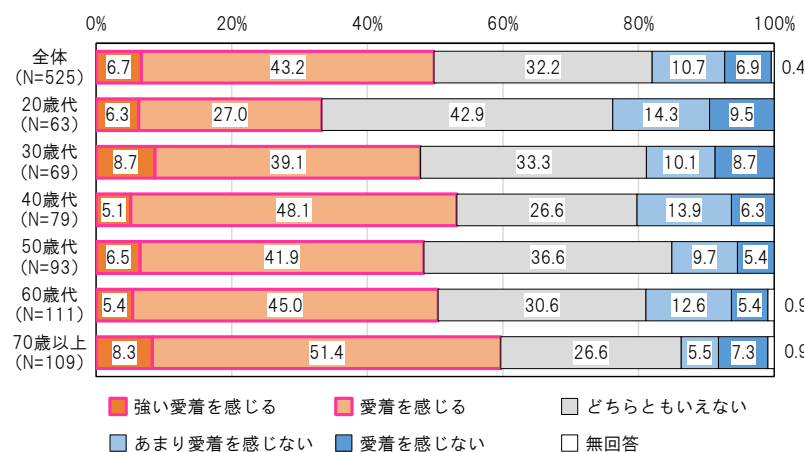
全体を見ると「強い愛着を感じる」と「愛着を感じる」を合わせた『愛着を感じる』は約5割となっている。

年代別で見ると、『愛着を感じる』は40歳代・60歳代・70歳代において全体の割合を超えて高くなっている。

経年で見ると、全体では『愛着を感じる』は5割程度で推移しているが、20歳代は低くなっている。30歳代においても5割を下回っているが、増加傾向にある。

※経年の割合の推移(全体)

H28:51.0%、H29:49.7%、H30:44.8%、R1:49.9%



(3) 今後も伊豆市に住み続けたいと思うか

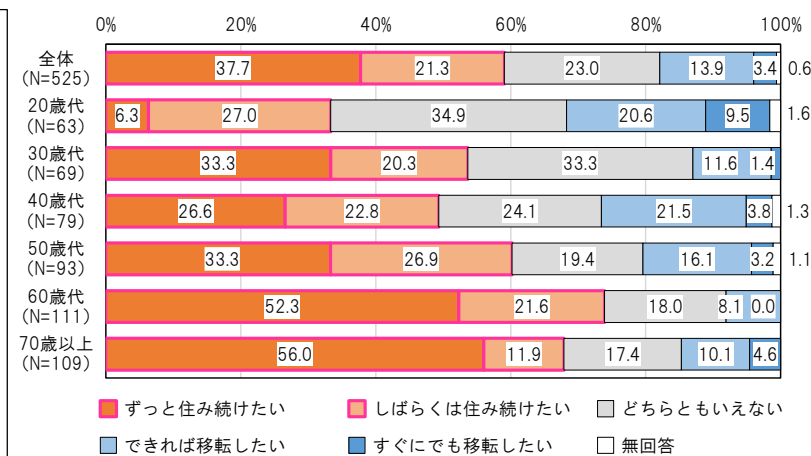
全体を見ると「ずっと住み続けたい」と「しばらくは住み続けたい」を合わせた『住み続けたい』は約6割となっている。

年代別では、『住み続けたい』は20歳代が他の年代と比較して低くなっているものの、30歳代、40歳代は約5割程度、50歳代以上は6割超となっている。

経年で見ると、『住み続けたい』は年々減少している。しかし、20歳代、30歳代の「できれば移転したい」と「すぐにでも移転したい」を合わせた『移転したい』という意向については改善が見られる。

※経年の割合の推移(全体)

H28:69.3%、H29:69.3%、H30:60.4%、R1:59.0%

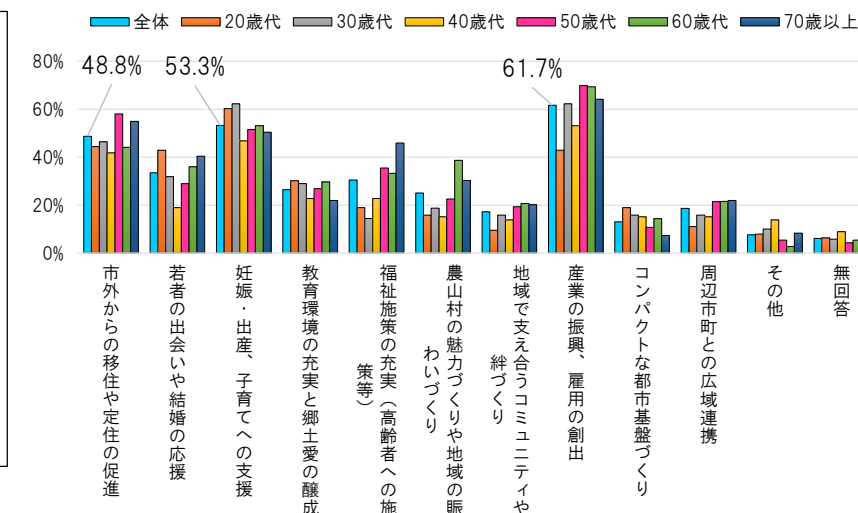


②人口問題について

(1) 人口減少対策について

「産業の振興、雇用の創出」(61.7%)、「妊娠・出産、子育てへの支援」(53.3%)、「市外からの移住や定住の促進」(48.8%)の順に取り組みのニーズが高くなっている。

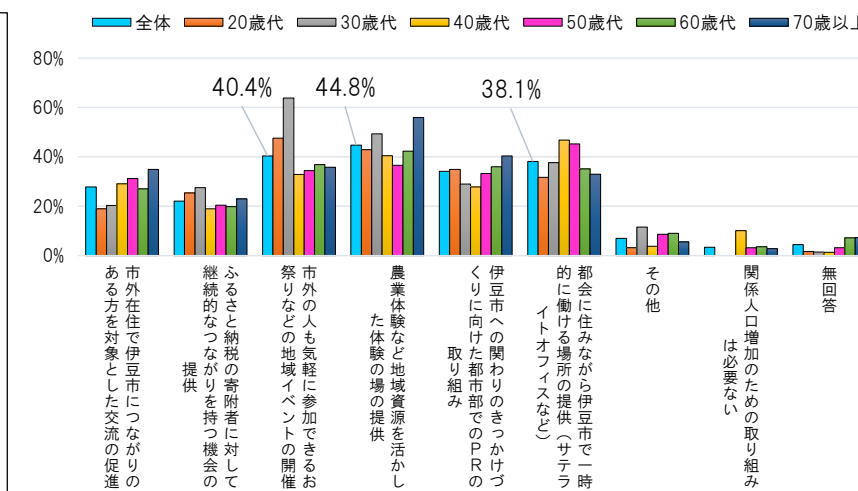
年代別では、20歳代では「妊娠・出産、子育てへの支援」や「若者の出会いや結婚の応援」が、30歳代では「妊娠・出産、子育てへの支援」が、50歳代以上では「市外からの移住や定住の促進」や「福祉施策の充実」、「農山村の魅力づくりや地域の賑わいづくり」、「地域で支え合うコミュニティや絆づくり」が他の年代と比較して高くなっている。



(2) 関係人口(※)を増やすための取り組み

全体を見ると「農業体験など地域資源を活かした体験の場の提供」(44.8%)、「市外の人も気軽に参加できるお祭りなどの地域イベントの開催」(40.4%)、「都会に住みながら伊豆市で一時的に働ける場所の提供」(38.1%)などの取り組みが良いのではないかと感じていることが伺える。

年代別では、20歳代、30歳代は「市外の人も気軽に参加できるお祭りなどの地域イベントの開催」が、40歳代、50歳代は「都会に住みながら伊豆市で一時的に働ける場所の提供」が、60歳代、70歳以上は「農業体験など地域資源を活かした体験の場の提供」が最も高くなっている。



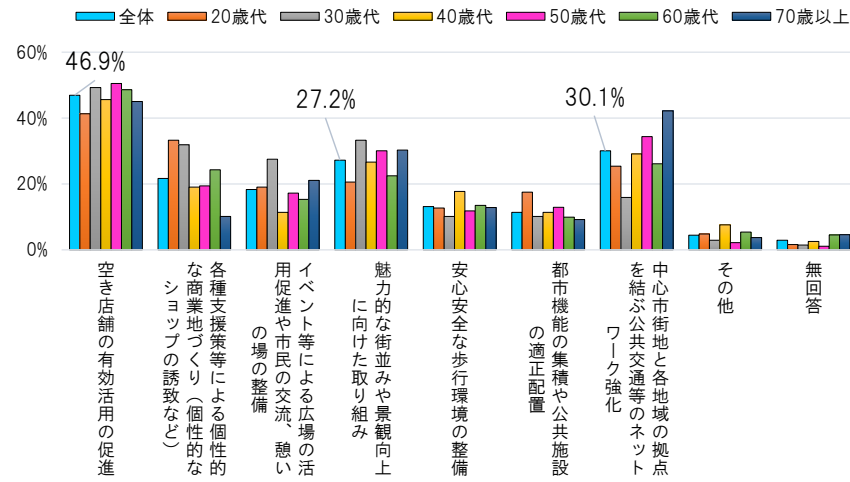
(※) その地域に移住や定住はしていないが、地域に頻繁に来てくれたり、ふるさと納税や特産品の購入など、様々な形で地域に関わり応援してくれる人たち。

③市政について（昨年度から継続している項目）

（１）魅力ある中心市街地の形成

全体を見ると「空き店舗等の有効活用の促進」(46.9%)、「中心市街地と各地域の拠点を結ぶ公共交通等のネットワーク強化」(30.1%)、「魅力的な街並みや景観向上に向けた取り組み」(27.2%)の順に施策のニーズが高くなっている。

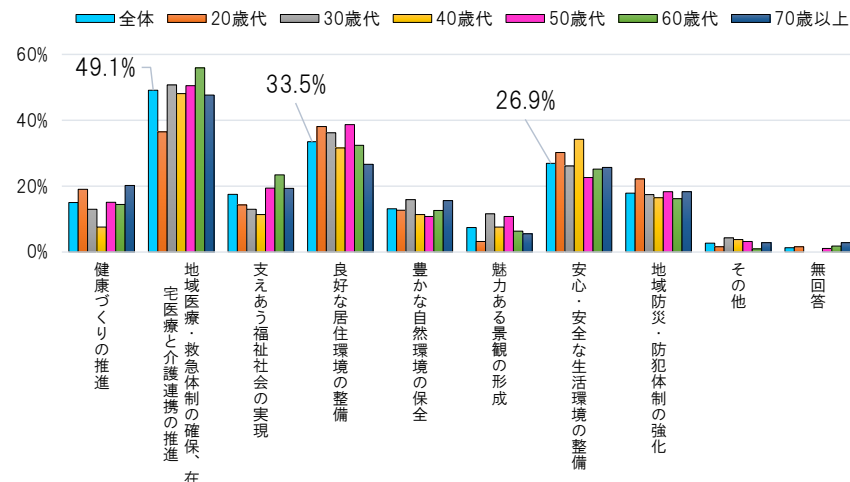
年代別では、どの年代においても「空き店舗等の有効活用の促進」が最も高くなっている。また、20歳代では「各種支援策等による個性的な商業地づくり(個性的なショップの誘致など)」が、30歳代では「イベント等による広場の活用促進や市民の交流、憩いの場の整備」や「魅力的な街並みや景観向上に向けた取り組み」が他の年代と比較して高くなっている。



（２）安心で心地よい生活環境の創出

全体を見ると「地域医療・救急体制の確保、在宅医療と介護連携の推進」(49.1%)、「良好な居住環境の整備」(33.5%)、「安心・安全な生活環境の整備」(26.9%)の順に施策のニーズが高くなっている。

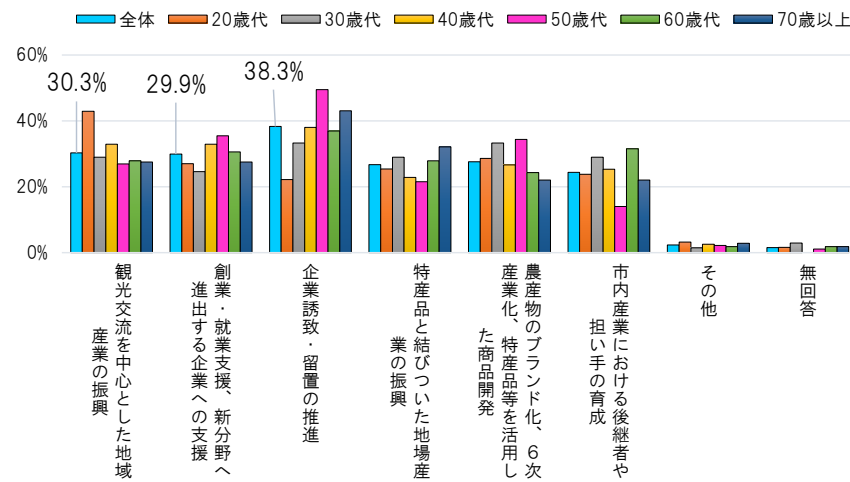
年代別では、20歳代は「良好な居住環境の整備」が、30歳代～70歳以上は「地域医療・救急体制の確保、在宅医療と介護連携の推進」が最も高くなっている。



（３）伊豆市の産業力の強化

全体を見ると「企業誘致・留置の推進」(38.3%)、「観光交流を中心とした地域産業の振興」(30.3%)、「創業・就業支援、新分野へ進出する企業への支援」(29.9%)の順に施策のニーズが高くなっている。

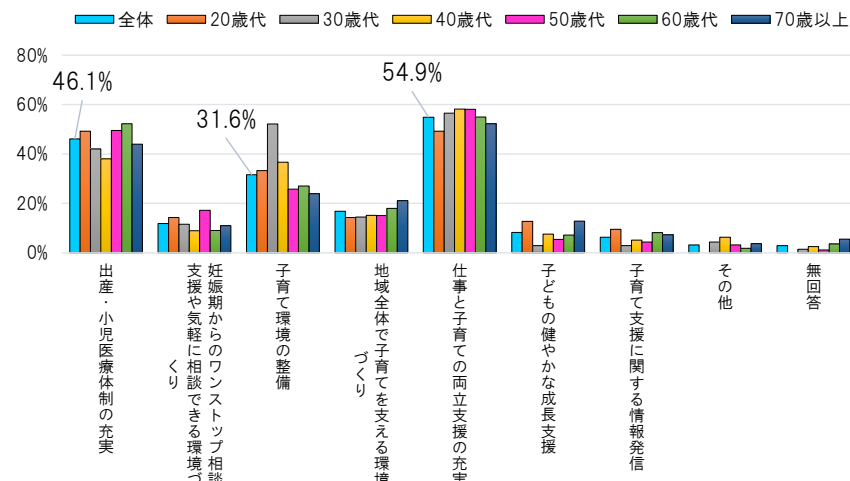
年代別では、20歳代は「観光交流を中心とした地域産業の振興」が、30歳代～70歳以上は「企業誘致・留置の推進」が最も高くなっている。また、30歳代や50歳代では「農産物のブランド化、6次産業化、特産品等を活用した商品開発」が、60歳代では「市内産業における後継者や担い手の育成」が他の年代と比較して高くなっている。



（４）子育て支援策として力を入れるべき施策

全体を見ると「仕事と子育ての両立支援の充実」(54.9%)、「出産・小児医療体制の充実」(46.1%)、「子育て環境の整備」(31.6%)の順に施策のニーズが高くなっている。

年代別では、どの年代においても「仕事と子育ての両立支援の充実」が最も高くなっている。また、30歳代は「子育て環境の整備」が、20歳代、50歳代、60歳代は「出産・小児医療体制の充実」が他の年代と比較して高くなっている。

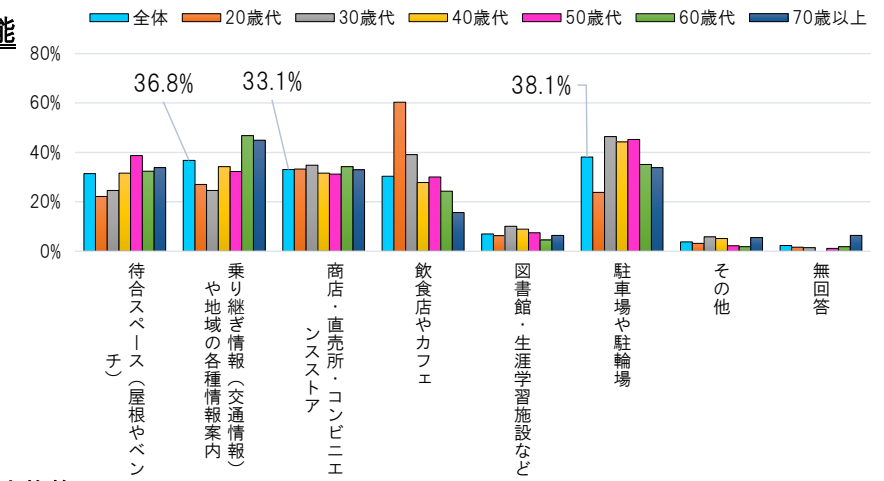


（今年度新たに追加した項目）

（１）公共交通の確保維持に向けた結節点に必要な機能

全体を見ると「駐車場や駐輪場」(38.1%)、「乗り継ぎ情報(交通情報)や地域の各種情報案内」(36.8%)、「商店・直売所・コンビニエンスストア」(33.1%)の順に施設・機能のニーズが高くなっている。

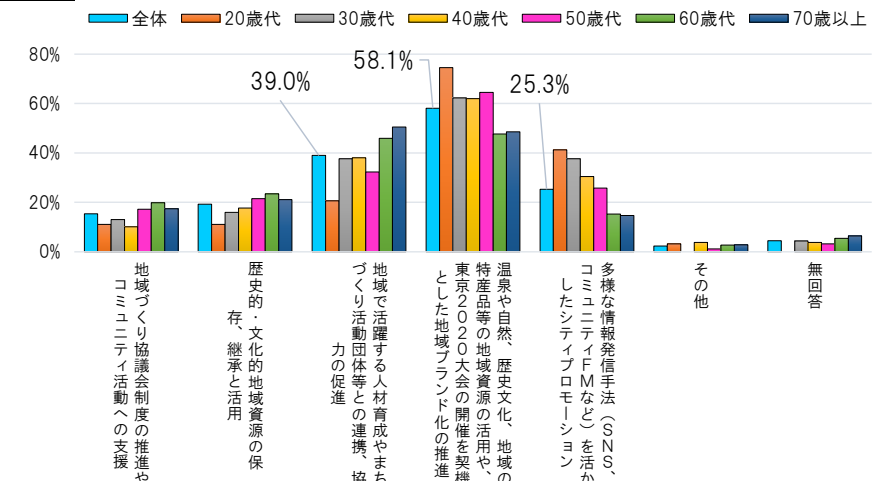
年代別では、20歳代は「飲食店やカフェ」が、30歳代～50歳代は「駐車場や駐輪場」が、60歳代、70歳以上は「乗り継ぎ情報(交通情報)や地域の各種情報案内」が最も高くなっている。



（２）地域の魅力を発信していく為に、力を入れるべき施策

全体を見ると「温泉や自然、歴史文化、地域の特産品等の地域資源の活用や、東京2020大会の開催を契機とした地域ブランド化の推進」(58.1%)、「地域で活躍する人材育成やまちづくり活動団体等との連携、協力の促進」(39.0%)、「多様な情報発信手法を活かしたシティプロモーション」(25.3%)の順に施策のニーズが高くなっている。

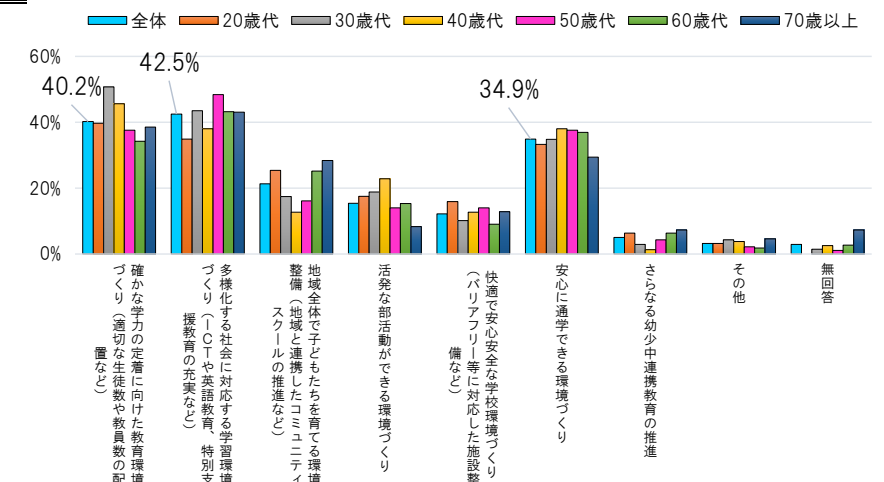
年代別では、20歳代～60歳代は「温泉や自然、歴史文化、地域の特産品等の地域資源の活用～」が、70歳以上では「地域で活躍する人材育成～」が最も高くなっている。また、「多様な情報発信手法を活かしたシティプロモーション」は若い年代ほど割合が高くなっている。



（３）教育環境づくりとして力を入れるべき施策

全体を見ると「多様化する社会に対応する学習環境づくり」(42.5%)、「確かな学力の定着に向けた教育環境づくり」(40.2%)、「安心に通学できる環境づくり」(34.9%)の順に施策のニーズが高くなっている。

年代別では、20歳代～40歳代は「確かな学力の定着に向けた教育環境づくり」が、50歳代～70歳以上は「多様化する社会に対応する学習環境づくり」が最も高くなっている。また、20歳代、60歳代、70歳以上は「活発な部活動ができる環境づくり」が他の年代と比較して高くなっている。



！ 調査結果まとめ

- ・伊豆市での生活環境については、全体としては住み良さや愛着度、居住意向など概ね同程度で推移しているが、年代で見ると若い世代ほど割合が低い傾向があることから、特に若年層に向けた取り組みが必要である。
- ・人口問題については、若い世代では「子育て支援」のニーズが、年齢が高い世代では「移住・定住の促進」や「福祉施策の充実」に関する施策のニーズが高くなっているなど、各年代によって求めるニーズも変化することから、それぞれの年代に合った施策の推進が必要である。また、地域外からの人の呼び込みも重要となるため移住の推進に加え、外部との交流の拡大などの取り組みが必要である。
- ・市政については、『まち』に関しては「街並みや景観向上に向けた取り組み」や「良好な居住環境の整備」などのニーズが、『ひと』に関しては「仕事と子育ての両立支援」や「多様化する社会に対応できる学習環境づくり」などのニーズが、『しごと』に関しては「企業誘致・留置の推進」や「創業・就業等の支援」などのニーズが高くなっており、関連する施策が必要である。